

## 令和6年度 EDU-Port シンポジウム開催報告

令和7年3月4日（火）、EDU-Port シンポジウム「アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けて」を開催しました。

EDU-Port シンポジウムは、関係省庁、政府系機関、大学、教育事業者、NGO/NPO等の教育関係者が一堂に会し、事業の成果及び今後の方向性を確認することを目的として開催するものです。8回目となる今回のシンポジウムでは、今年8月に第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が日本で開催されることを受けて、アフリカに焦点を当て、日本型教育が積極的に推進されているエジプトをはじめとするアフリカの国々におけるEDU-Port事業の展開状況を事業実施機関や在京大使館の関係者が報告しました。そして、アフリカにおける日本型教育の更なる展開に向けた意見交換を行いました。

シンポジウムは対面とオンラインのハイブリッドで開催し、国内及び海外から370名を超える方々にご参加いただきました。



### ■ 開会・アフリカにおけるEDU-Port事業の概要紹介 北山 浩士 <文部科学省大臣官房国際課長>

（概要）EDU-Portではプロジェクトの実施を委託する「調査研究事業」と企業等が行う海外展開を応援する「応援プロジェクト」という2種類の取組を行っている。2016年の事業開始以降、世界53か国において123件のプロジェクトを採択してきた。アフリカでは全体の約5分の1にあたる43件が実施されており、その中ではエジプトの11件が最多となっている。全世界とアフリカで実施されている事業の傾向を比較すると、教育段階別では教師教育、分野別では音楽教育、学校保健、教員研修の割合が高いことがアフリカにおいて特徴的であり、これらの分野における日本型教育へのニーズが高いと考えられる。TICAD9ではEDU-Portのブースを出展して、官民が共同してJapanese-Style Educationのアフリカにおける導入状況をPRすることにより、各国首脳を含むアフリカ側参加者の関心を高めるとともに、文部科学省・JICA・民間教育事業者との関係強化を促し、今後のアフリカ各国での展開に資することを目的として展示を行う。EDU-Port2.0は令和7年度に最終年を迎える。本日のシンポジウムでの

議論も踏まえて更なる検討を行い、今後とも日本型教育の海外展開を支えていきたいと考えている。



### 【セッション1：エジプトにおける日本型教育の展開】

#### ■ 「エジプトにおける特別活動を中心とした日本式教育の取組について」

岩崎 理恵氏 <国際協力機構（JICA）人間開発部 基礎教育グループ基礎教育第二チーム課長>

（概要）2016年、エジプトの教育システム全体に対し、日本の教育の特長を生かした包括的な支援を行うEJEP（エジプト日本教育パートナーシップ）がスタートし、基礎教育分野では全人的教育の普及に向けて、モデル校でTokkatsuが導入された。日本の特別活動をそのまま輸出するのではなく、エジプトの社会文化に適した活動を導入し、エジプトに定着・普及することを目指した。現在では55校のエジプト日本学校（EJS）約1.6万人、EJS以外の公立学校500校で約40万人の子供たちがTokkatsuを実践している。Tokkatsuを実践している学校では、実践していない学校に比べて非認知能力が向上していると、教師や保護者からポジティブな評価を得ている。今後は持続的なTokkatsuの定着・普及のための組織体制の強化、人材育成、中学校や公立学校での実践促進、子どもたちの行動変容、非認知能力への影響についての調査、分析を、エジプト側と進めていきたい。



## ■ 「エジプトでの探究型数学教育事業」

熊田 太郎氏 <カシオ計算機株式会社 教育統轄部 戦略企画部 部長>

(概要) カシオ計算機株式会社は、カリキュラムにおいて目指されている教育を実現するための関数電卓を用いた教材を開発し、教員研修とセットで各国に提供している。計算を学ぶフェーズと問題解決能力を身に着ける探究学習のフェーズを分け、後者では関数電卓を授業で使用する国も多く、思考力の育成や主体的に学習に取り組む態度などを育むことを重視するカリキュラムが導入されているエジプトでも中等教育での関数電卓普及率は高い。私立学校や大学教育学部においてリアルライフを扱った問題を取り入れた教材、関数電卓の使用意義・使用方法及び探究型授業の進め方、モニタリングで構成される教員研修を試行し、教員間では授業実施に関する議論が活発になり、生徒間では自発的な取組や学び合いの増加が確認されている。同国教育・技術教育省との覚書締結を待って、公立学校において、Instruction Package (教材、研修資料、関数電卓) を用いたパイロット事業を進める計画である。



## ■ 「エジプト国初等教育への日本型音楽教育導入事業」

成田 有希氏 <ヤマハ株式会社 楽器・音響営業本部 AP営業統括部 音楽普及グループ 主任>

(概要) ヤマハ株式会社はまだ音楽の授業が整っていない国に向けて、カリキュラム構築の支援や指導者の育成、教材や楽器の販売・提供を通して、公教育における音楽授業の普及を目指した活動に取り組んでおり、現在9か国420万人の児童に音楽教育の機会を提供している。エジプトでは2020年から、EJS50校の小学3、4年生にリコーダーを使った音楽教育を実施している。エジプトの新たな教育方針「EDUCATION2.0」に示されている「規律的・協働的」な人材育成を実現するため、ペア・グループワークなどを取り入れたプログラムを展開している。東京学芸大こども未来研究所と共同で教材を開発したほか、講義型の授業に慣れているエジプトの教員が児童同士の学び合いを実践できるよう、指導例を盛り込んだデジタル教材も作成・配布した。また、定期的な教員研修実施にも注力している。教員同士の横のつながりもでき、積極的に参加いただいている。EJS以外への展開拡大の課題は、不十分な国定カリキュラムと教員の質・量両面の不足

である。エジプトで得られた知見を踏まえて、コロンビア、フィリピンなどでの展開も進めている。



■「算数教科のデジタル学習を通じた学力向上と非認知能力育成の成果検証」  
藤平 朋子氏 <株式会社すららネット 執行役員>

（概要）株式会社すららネットはICT教材「Surala Math」を通じて日本及び8か国の児童生徒に「個別最適化された学び」を提供している。EDU-Portニッポンには初期から参加している。現在は、インドネシア、スリランカ、エジプトを対象に、デジタル教育による「個別最適化された学び」を通じた算数・数学の基礎学力強化の効果検証、非認知能力の向上についての検証、学習を促進し、国際的な視野を広げるための国際的な算数・数学コンテストの開催に取り組んでいる。エジプトでは、EJS 4校において、デジタル算数授業のトライアル活動を週1回、4か月間実施した。導入に際して教員のマインドセットを従来の集合型学習から個別型学習に変えるため、研修を実施した。トライアル活動実施前と後のテスト結果を比較すると、Tokkatsu導入を通じて児童に学習習慣が根付いているEJSでは効果的に個別学習が促進されていることが分かった。Tokkatsuとデジタル学習の良いシナジーが期待できる。



■ 「エジプトと日本の職業（ものづくり）教育の質の向上、相互理解の促進事業」

田辺 仁史氏 <大阪府立城東工科高等学校 教諭>

（概要）城東工科高校は中小企業が集積する東大阪市で、地域に密着したものづくり教育を実践している。一方、El-Araby高校は民間企業とエジプトの教育・技術教育省が共同で運営しており、生徒は隣接する工場で働きながら実践的な技術を学び、卒業後は多くがその工場に就職する。同校の日本式技術教育推進を支援している元教員から、同校が日本の工業高校との情報交換を希望しているとの連絡があり、交流を開始した。指導書、指導案、シラバスを交換して、オンラインで意見交換を行った。エジプトでは技術習得に重きを置くのに対し、日本では「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」を育むことを重視していることを紹介した。また、オンラインを活用した授業研究、生徒間交流も実施した。生徒間交流の事前学習では、海外経験のある日本人講師に「世界の中の日本」「日本人が見たエジプト」のテーマで講演いただいた。交流を通じて、双方の生徒が技術を習得する大切さと面白さを知り、自分たちの学んだことは国を越えて伝わるということを実感した。



■ 「「福井型教育による学びの質的向上 日本・アフリカ域内協働展開事業」

柳澤 昌一氏 <国立大学法人福井大学 連合教職開発研究科 特命教授>

（概要）福井大学教職大学院は、教員の力量形成を通じて地域の学校改革を支えるセンターになることをミッションに掲げている。JICAから本邦研修の委託を受けたことが契機となり、エジプトからは600人を超えるEJS教員を受入れ、本学附属学校での教員研修に参加してもらう取組を進めている。これらの経験を通じ、公教育改革には国際的なパートナーシップが非常に大きな力を持つこと、また、国際的な協働なしには国内の改革も難しいことを実感した。コンテンツ伝達型からコンピテンシー重視の探究型学習への世界的な流れの中で、教員の役割にも変化が求められており、そのための教員研修の転換も不可欠となっている。こうした潮流に沿って企画されたEJS教員研修は、教員自らが探究的に学ぶことを目指し、グループディスカッション中心で実施された。短期的に成果が出るものではないことから、長期的な学びを支える専門職コミュニティ形成が重要である。エジプトでの取組は、世界の教育改革のモデルケースになると考える。



### ■ 「日本型教育とエジプトの歩み」

マフムード・サクル教授 <駐日エジプト・アラブ共和国大使館 文化・教育・科学局 参事官>

(概要) 日本では全人的な教育が行われていることから、エジプトは日本型教育に大きな関心を持った。両国の教育パートナーシップの主な目的は、日本型教育をエジプトの教育カリキュラムに取り込むことである。全国に55校あるEJSのカリキュラムは他の公立学校にも普及しつつあり、多くのエジプトの教員が日本での研修に参加している。こうした教育協力は大きな成功を収めてきたと考える。エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) はまだ設立から日は浅いが、エジプトの高等教育機関の1位に選ばれた。両国の大学間で65の国際交流協定 (MOU) が結ばれている。エジプトの教員、看護師などの専門職の養成プロジェクトも進められている。エジプトをはじめとするアフリカの若者の人口は2030年までに、世界の若者の75%を占めると言われており、大学教育をはじめとした人材育成が急務である。こうしたコンセプトを、TICAD 9でアフリカ全体に浸透させることが重要である。アフリカは日本を必要とし、日本はアフリカを必要としている。



## 【セッション2：アフリカ各国における日本型教育の展開】

### ■ 「ウガンダ共和国の遺児の支援施設での学力向上への貢献事業」

三好 健太郎氏 <株式会社公文教育研究会 全社戦略推進本部 副本部長 ライセンス事業推進部 部長>

(概要) 公文式の教育メソッドは、子どもが自ら学習するプログラムを用意し、それを指導者が支える学習法の視点に立っている。学習を続けることで、学力と自学自習する力が身に付く。ライセンス事業推進部では、様々なパートナーとの連携を通じ、KUMON教室に通えない層にも公文式を届ける取組を行っている。ウガンダでは、あしなが育英会・NGOあしながウガンダとの連携により、遺児施設レインボーハウスの基礎教育支援「テラコヤ」に公文式の学習を導入した。日本から派遣される研修生（あしなが奨学生）が現地の教師を支援した結果、今では本取組が現地で自走している。学習効果はテストの点数や、計算問題の解き方に表れている。子どもたちは「算数はもう自分にとってできないものではなくなった」と思うようになり、挑戦心も顕著に向上している。また、現地教師とあしながの研修生の成長にもつながっている。このモデルは他の国にも展開できると考える。



### ■ 「ウェルビーイングを目指す協働学習を通じた国際理解教育」

熊田 萌氏 <株式会社EDU-Mo 代表取締役>

(概要) 令和4年度応援プロジェクトでは、セネガルの小中学校と福島県立郡山高等学校、私塾ひろえ塾の3者間で、国際理解教育に取り組んだ。最初に両国の子供たちはアプリを介して自己紹介動画を交換した。その後、日本側の子供たちは在日セネガル人講師による国際理解学習に参加した。日本、セネガルそれぞれで自国の社会問題を紹介する動画を作成して相手国側に共有、相手国側の動画を視聴してそこで紹介された社会問題の解決方法を自分たちの視点で考えた。令和7年度には、実際に解決にも取り組む計画である。日本側では、子供たちが大人から教わるのではなく同世代と学び合えたこと、地方においても国際的な経験を得られたことが活動の成果として挙げられる。セネガル側ではこれらの活動を通じて日本への関心が喚起されるとともに、タブレットを活用した授業が初めて実施された。令和7年度には郡山高等学校に「探求科」が新設される。同学科において本事業が継続される予定である。



## ■ パネルディスカッション「アフリカとの教育協力 EDU-Portが果たし得る役割」

<パネリスト>

東京大学公共政策大学院 教授 鈴木寛氏

東京大学大学院教育学研究科 教授 北村友人氏

公募事業実施機関報告者（7名）

「アフリカとの教育協力 EDU-Portが果たし得る役割」をテーマに、EDU-Portニッポンに深く関わって来られた有識者2名と、EDU-Port事業実施機関からの発表者7名をパネリストに迎えて、ご議論いただきました。

（概要）

### アフリカでの事業展開について

- 他国での成功事例を紹介しても説得力に欠けることから、当該国での成功事例創出に務めている。
- 自社のプログラムの優れた点を強調するのではなく、当該国が目指す教育の実現に貢献し得る点を紹介するようにしている。
- 算数であれば数の概念、計算といった基礎学力に課題のある子どもも多い。そこでこそ日本の教育の強み（読み・書き・計算）が発揮できる。
- 日本の民間企業が相手国の教育現場にアクセスするのはハードルが高いが、EDU-Portニッポンの事業として採択されることで、関係者の信頼を得られやすくなる。特に初動段階で有効である。

### EDU-Portの今後について

- アフリカは多様であり、協力が求められる教育段階も分野も様々である。それぞれの国に応じた戦略を立てて取組を進める必要がある。
- 日本の教育委員会がEDU-Portの活動に参加すれば、海外の教育現場に多くを伝えられる



とともに、国内の教育現場にも新しい学びの機会を提供できる。教育委員会の巻き込みを図りたい。また、日本人学校はリソースが限られており、困難を抱えているケースもある。連携していけるとよい。

- 世界中で質の高い教員の確保が急務になっている。アフリカと日本の教育協力の可能性は無限にある。TICAD 9も教育で盛り上げていきたい。



#### ■ ポスターセッション

シンポジウム終了後、会場では、今年度事業を実施中のEDU-Portニッポン公募事業実施機関によるポスターセッションを行いました。各事業のポスターの前では、担当者との会話に花を咲かせる参加者の姿が見られ、会場は大いに盛り上がりました。



事後アンケートでは、「教育現場の課題を再認識するとともに、未来型教育である、本事業の有用性、必要性について改めて学ぶことができた」「教育に関わる民間企業として、海外展開の実態を学ぶ機会になった」「何よりも直接、情報交換ができたことがとても良かった」といった声が寄せられました。

以上